

平成 15 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成15年7月17日

上場会社名 株式会社ドワンゴ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3715

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.dwango.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林 宏

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経営企画室長

氏名 松本 康一郎

TEL (03) 3664 - 5477

中間決算取締役会開催日 平成15年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月中間期の連結業績 (平成14年10月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月中間期	4,627	(—)	417	(—)	393	(—)
14年3月中間期	—	(—)	—	(—)	—	(—)
14年9月期	3,963		407		396	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年3月中間期	189	(—)	21,580	47	—	—
14年3月中間期	—	(—)	—	—	—	—
14年9月期	186		21,198	03	—	—

(注) 持分法投資損益 15年3月中間期 10百万円 14年3月中間期 1百万円 14年9月期 3百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月中間期 8,800株 14年3月中間期 1株 14年9月期 8,800株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 当中間決算短信は最初に提出するものでありますので、平成14年3月中間期の数値ならびに平成15年3月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
15年3月中間期	4,733		1,096		23.2	124,511	62
14年3月中間期	—		—		—	—	—
14年9月期	2,682		910		34.0	103,414	24

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月中間期 8,800株 14年3月中間期 1株 14年9月期 8,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月中間期	3	862	1,200	604
14年3月中間期	—	—	—	—
14年9月期	225	324	527	263

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成15年9月期の連結業績予想 (平成14年10月1日～平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,300	1,740	910

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95,789円 47銭

上記業績予想は平成15年6月12日に公表した数値と同一であります。
 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドワンゴ）、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、ネットワークエンタテインメント（インターネット接続、通信回線をはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること）を対象にしたコンテンツ及びそれぞれのコンテンツ配信に必要とされる要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティングであります。

当社グループは、設立以来、ネットワークエンタテインメントシステム開発専門企業として、最適なシステム環境の構築、運用を通じて、顧客企業であるゲームメーカー各社、コンテンツプロバイダ各社に対し、ネットワークエンタテインメントコンテンツを支えるソリューションサービスを提供しております。また、これらの実績から得られたノウハウを活用し、携帯電話のインターネット接続サービス向けのエンタテインメントコンテンツの企画、開発、配信を行っており、以下の様々なサービスを提供しております。

A．コンテンツ事業

当社グループは、インターネットに接続可能な携帯電話の利用者向けに様々なジャンル、タイプのエンタテインメントコンテンツを開発し、移動体通信事業者（以下、「キャリア」という）である株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という）、ケイディーディーアイ株式会社（以下、「KDDI」という）、ジェイフォン株式会社（以下、「J-フォン」という）の公式コンテンツとして登録された当社グループサイトを通じて配信を行うコンテンツ事業を展開しております。

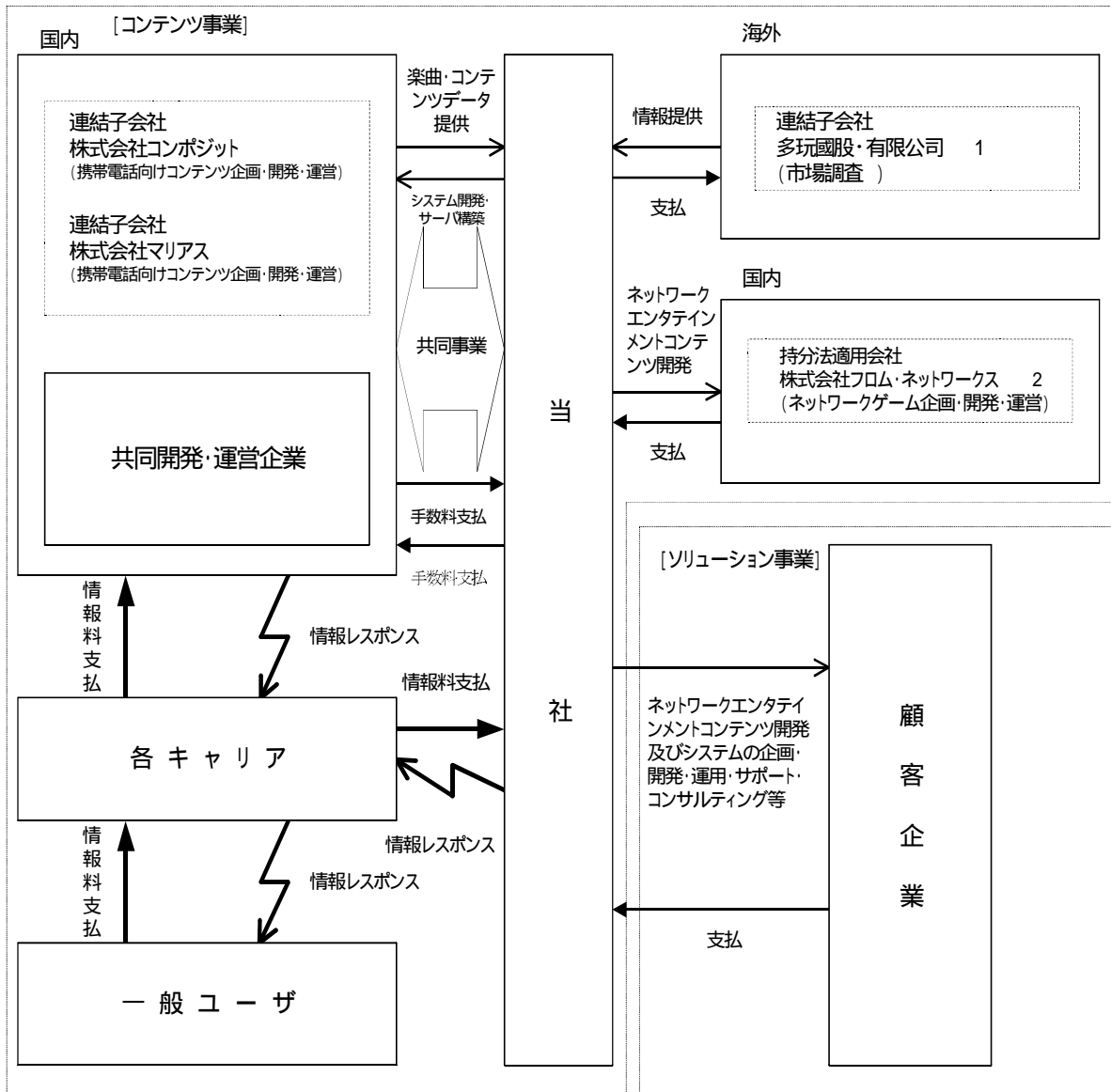
B．ソリューション事業

当事業におきましては、顧客企業のニーズを的確に把握し、ネットワークエンタテインメントを提供するための最適化を目指した仕様に基づき設計したコンテンツ及びシステムの開発、構築からシステム稼働後の保守・運営サービスまでをあらゆるプラットフォームに対応して行っております。

主としてインターネットをはじめとしたネットワーク上でエンタテインメント性を追求するコンテンツ提供を目指すゲームソフトメーカー各社ならびにコンテンツプロバイダ各社からのネットワークエンタテインメントコンテンツ開発及びネットワークシステム構築を受注しております。当事業における技術・ノウハウの蓄積は、当社グループ事業の競争力の源泉であると考えております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1. 東南アジア圏内における携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末を用いたエンタテインメントコンテンツの市場調査を目的として設立した連結子会社
2. ネットワークゲームのコンテンツとシステムを統合的に開発することを目的として、ゲームソフトメーカーである株式会社フロム・ソフトウェアと合併で設立した持分法適用関連会社

経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ経済の進行とともに個人消費の伸び悩み、設備投資、株式市場の低迷等により国内の景気回復が進まず、海外においても、米国経済の成長率が鈍化し、さらにイラク戦争の影響も加わるなど、極めて不安定な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、堅調な携帯電話市場の拡大を背景に、各キャリアから投入される新機種の接続端末が一層の多様化、高度化を遂げ、コンテンツプロバイダ各社にとって新たに提供するコンテンツのジャンルや内容などの選択肢が増えた一方で、ユーザにとっては個々の生活に密着した差別化されたコンテンツを選別する姿勢が一層明確になってくるものと思われまます。

このような状況の中、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)といたしましては、企業理念である「次世代ネットワークコミュニケーションのプラットフォームを創造する」ことを実践するために、当社を中心として携帯電話コンテンツの企画・開発・運営を行う株式会社コンポジット、株式会社マリアスとの共同事業で多ジャンルの提供コンテンツの充実、サービス向上に傾注するとともに、ネットワークゲームのシステム開発受託など新しいエンタテインメントの提供を積極的に展開してまいりました。

以上のような活動により、当中間連結会計期間の業績は、売上高は46億27百万円、経常利益は3億93百万円、中間純利益は1億89百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、コミュニケーションツールである携帯電話上でユーザの満足度を充足すべく継続的かつ斬新なサービス提供を積極的に推進し、新しいエンタテインメントの創造、提供に取り組んでまいりました。

「着信メロディ/着信ボイス」サービスにおきましては、主力コンテンツである「40メロミックス」の会員数が全てのキャリアにおいて順調に推移いたしました。また、iモード向けに投入済みの「40メロボイス」を株式会社コンポジットを通じて平成15年1月にEZweb向けに配信を開始いたしました。

「ゲーム、その他コンテンツ」サービスにおきましては、カメラ付き携帯電話向けサービスである「写フレいっぱい」や待受アプリ「ポケットアーティスト」等これまでの当社ラインナップにない新しいコンセプトのコンテンツを開発し、iモード向けに配信を開始いたしました。また、既存のiモード、EZweb向けゲームサイト「ドワンゴセブン」内にお手軽なゲームを続々追加させることにより、ユーザの要望に応えるさらにバランスのとれた総合ゲームサイトへと進化させてまいりました。

この結果、コンテンツ事業の売上高は42億2百万円、営業利益は9億11百万円となりました。

B. ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、家庭用ゲーム市場における各メーカーのネットワークゲームへの取組みは未だ構想段階であり、具体的な開発段階に至っていないなど、当社にとっては厳しい環境にありました。しかしながら、顧客企業のニーズに応えるサービスの確立に注力し、具体的な成果としてPC用MMO型(大規模な同時接続参加型)ネットワークゲームの開発受託や家庭用ゲーム機向けネットワークゲームシステムの受託開発を行うなど積極的な活動を行ってまいりました。また、今後の成長を見据え、ネットワークゲームにおける今後の環境進化に向けた研究開発に注力してまいりました。その結果、ソリューション事業の売上高は、4億24百万円、営業損失は22百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が354百万円と順調に増加するとともに、借入れによる資金調達もありましたが、売上債権の増加及び子会社株式の取得並びに有形固定資産の取得等の支出要因により、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、当中間連結会計期間末には604百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3百万円となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益が354百万円計上されたこと及び外部負債の増加によるものでありますが、売上債権の増加により一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、862百万円となりました。

これは主として、子会社株式の取得及び業容の拡大に伴う事業所移転並びにコンテンツ配信サービスの会員増加への対応による設備投資に伴う有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,200百万円となりました。

これは主として、長期借入金及び短期借入金の増加によるものであります。

・ 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1 現金及び預金		604,898		263,679	
2 受取手形及び売掛金		2,528,063		1,656,319	
3 たな卸資産		20,598		89,739	
4 その他		237,240		107,926	
流動資産合計		3,390,800	71.6	2,117,664	78.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		57,729		23,112	
(2) 工具器具備品		308,258	365,988	123,100	146,212
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		410,806		1,011	
(2) その他		196,879	607,685	140,135	141,147
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		166,854		184,065	
(2) 差入敷金保証金		108,926		55,267	
(3) その他		93,497	369,279	37,972	277,306
固定資産合計		1,342,953	28.4	564,665	21.1
資産合計		4,733,753	100.0	2,682,330	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	837,921		512,700	
2 短期借入金	1,080,900		591,100	
3 1年以内返済予定長期借入金	351,200		—	
4 未払金	591,077		276,629	
5 未払法人税等	255,204		174,473	
6 賞与引当金	102,285		73,528	
7 その他	59,635		98,923	
流動負債合計	3,278,223	69.2	1,727,354	64.4
固定負債				
長期借入金	359,200		—	
固定負債合計	359,200	7.6	—	—
負債合計	3,637,423	76.8	1,727,354	64.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	274	0.0	44,930	1.6
(資本の部)				
資本金	—	—	440,000	16.4
資本準備金	—	—	236,412	8.8
連結剰余金	—	—	231,062	8.6
その他有価証券評価差額金	—	—	1,302	0.1
為替換算調整勘定	—	—	1,267	0.1
資本合計	—	—	910,045	34.0
資本金	440,000	9.3	—	—
資本剰余金	236,412	5.0	—	—
利益剰余金	420,970	8.9	—	—
その他有価証券評価差額金	2,523	0.0	—	—
為替換算調整勘定	1,194	0.0	—	—
資本合計	1,096,054	23.2	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	4,733,753	100.0	2,682,330	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			4,627,237	100.0	3,963,241	100.0	
売上原価			2,026,164	43.8	1,661,094	41.9	
売上総利益			2,601,073	56.2	2,302,146	58.1	
販売費及び一般管理費	1		2,183,109	47.2	1,894,652	47.8	
営業利益			417,963	9.0	407,494	10.3	
営業外収益							
1 受取利息		249			363		
2 受取配当金		112			2		
3 受取手数料		106			132		
4 その他		20	488	0.0	633	1,132	0.0
営業外費用							
1 支払利息		14,257			7,743		
2 持分法による投資損失		10,730			3,778		
3 その他		216	25,205	0.5	457	11,980	0.3
経常利益			393,247	8.5		396,646	10.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,800			771		
2 事業所移転費用	3	36,797	38,597	0.8	—	771	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			354,650	7.7		395,875	10.0
法人税、住民税及び事業税		255,229			200,686		
法人税等調整額		90,364	164,864	3.6	22,816	177,869	4.5
少数株主利益又は損失()			122	0.0		31,463	0.8
中間(当期)純利益			189,908	4.1		186,542	4.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			—		44,519
中間(当期)純利益			—		186,542
連結剰余金中間期末(期末)残高			—		231,062
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			236,412		—
資本剰余金中間期末(期末)残高			236,412		—
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			231,062		—
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			189,908		—
利益剰余金中間期末(期末)残高			420,970		—

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	354,650	395,875
減価償却費	55,170	58,840
固定資産除却損	19,952	771
連結調整勘定償却額	45,673	252
持分法による投資損失	10,730	3,778
賞与引当金の増加額	28,757	27,949
受取利息及び受取配当金	361	365
支払利息	14,257	7,743
為替差損	240	—
売上債権の増加額	871,743	1,282,373
たな卸資産の増減額	69,141	69,448
差入敷金保証金の増減額	89,328	438
その他の資産の増加額	48,154	29,888
仕入債務の増加額	325,221	454,914
その他の負債の増加額	281,305	268,439
小 計	195,511	163,072
利息及び配当金の受取額	120	252
利息の支払額	17,466	8,151
法人税等の支払額	174,498	54,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,666	225,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	4,800	4,600
投資有価証券の取得による支出	—	120,734
子会社株式の取得による支出	500,000	—
出資金の払込による支出	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	280,938	86,034
無形固定資産の取得による支出	76,863	100,369
貸付けによる支出	—	12,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	862,601	324,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増額	489,800	571,100
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	89,600	45,877
少数株主からの払込による収入	—	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,200,200	527,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	310
現金及び現金同等物の増減額	341,219	22,987
現金及び現金同等物の期首残高	263,679	286,666
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	604,898	263,679

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社コンポジット 株式会社マリアス 多玩國股份有限公司	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社コンポジット 株式会社マリアス 多玩國股份有限公司 株式会社マリアスについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 株式会社フロム・ネットワークス	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち多玩國股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち多玩國股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～18年	工具器具備品	4～15年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p>	建物及び構築物	8～15年	工具器具備品	4～15年
建物及び構築物	3～18年									
工具器具備品	4～15年									
建物及び構築物	8～15年									
工具器具備品	4～15年									

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) コンテンツ事業の売上計上基準</p> <p>コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) コンテンツ事業の売上計上基準</p> <p>コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>コンテンツ事業の拡大に伴う売上高の重要性に鑑み、より正確な売上計上を行うための計算方法として、過去一年間における当社サーバの把握金額と支払通知書の金額の差額実績を、売上計上時点で考慮しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較し、売上高が33,464千円、売上総利益が29,973千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益が27,148千円減少しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
4. 会計処理基準に関する事項	(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(追加情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、100,938千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、72,468千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>929,482千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>90,750千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>55,423千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,368千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>658,612千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>210,068千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、ソフトウェア1,800千円であります。</p> <p>3 事業所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>18,152千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>9,614千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,030千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	929,482千円	役員報酬	90,750千円	給料手当	55,423千円	賞与引当金繰入額	20,368千円	支払手数料	658,612千円	研究開発費	210,068千円	固定資産除却損	18,152千円	原状回復費用	9,614千円	その他	9,030千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>675,106千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>131,090千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>83,157千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,782千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>575,181千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>240,772千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、建物及び構築物771千円あります。</p> <p>3 _____</p>	広告宣伝費	675,106千円	役員報酬	131,090千円	給料手当	83,157千円	賞与引当金繰入額	21,782千円	支払手数料	575,181千円	研究開発費	240,772千円
広告宣伝費	929,482千円																														
役員報酬	90,750千円																														
給料手当	55,423千円																														
賞与引当金繰入額	20,368千円																														
支払手数料	658,612千円																														
研究開発費	210,068千円																														
固定資産除却損	18,152千円																														
原状回復費用	9,614千円																														
その他	9,030千円																														
広告宣伝費	675,106千円																														
役員報酬	131,090千円																														
給料手当	83,157千円																														
賞与引当金繰入額	21,782千円																														
支払手数料	575,181千円																														
研究開発費	240,772千円																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 604,898千円	現金及び預金勘定 263,679千円
現金及び現金同等物 604,898千円	現金及び現金同等物 263,679千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,000	6,400	3,600
合計	10,000	6,400	3,600

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	130,100

前連結会計年度(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,000	11,680	1,680
合計	10,000	11,680	1,680

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	131,300

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,202,300	424,937	4,627,237	—	4,627,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,202,300	424,937	4,627,237	—	4,627,237
営業費用	3,290,473	447,111	3,737,585	471,688	4,209,274
営業利益又は営業損失()	911,826	22,174	889,652	(471,688)	417,963

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	コンテンツ配信等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、471,688千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,567,007	396,233	3,963,241	—	3,963,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,567,007	396,233	3,963,241	—	3,963,241
営業費用	2,673,413	411,228	3,084,641	471,104	3,555,746
営業利益又は営業損失()	893,593	14,994	878,599	(471,104)	407,494

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	コンテンツ配信等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、471,104千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高、はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
1株当たり純資産額 124,551.62円 1株当たり中間純利益 21,580.47円	1株当たり純資産額 103,414.24円 1株当たり当期純利益 21,198.03円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度にて適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
中間(当期)純利益(千円)	189,908	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	189,908	
期中平均株式数(株)	8,800	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数425株)。	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕																																															
<p>1. 公募増資の件</p> <p>平成15年6月12日および平成15年6月26日開催の取締役会において、当社普通株式の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募新株式の発行について下記のとおり決議し、平成15年7月16日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年7月17日付で資本金は886,250千円、発行済株式数は9,500株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 プブリック・インク方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 700株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,700,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき1,581,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき1,275,000円 (資本組入額637,500円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 892,500,000円</p> <p>(7) 払込金額の総額 1,106,700,000円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 446,250,000円</p> <p>(9) 払込期日 平成15年7月16日</p> <p>(10) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>(11) 資金の使途 手取金については設備投資に380,000千円を充当し、300,000千円を借入金の返済に、残額については運転資金に充当する予定であります。しかしながら、市場の変化や新たな市場機会の発生も予想されるため、当該資金使途は変更される可能性があります。</p>	<p>1. 子会社株式の取得について</p> <p>平成14年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成14年11月29日付で株式会社コンポジットの発行済株式数の44.6%を取得し、当社の100%出資の子会社といたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式取得の目的</td> <td colspan="2">40メロミックスをはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制を一層強化し、携帯電話向けコンテンツ分野でのシェア拡大を目指すもの</td> </tr> <tr> <td>株式の取得先(株数)</td> <td>個人6名(480株)</td> <td>法人1社(20株)</td> </tr> <tr> <td>株式取得の時期</td> <td colspan="2">平成14年11月29日</td> </tr> <tr> <td>取得する株式数、取得価額及び当社の持分比率</td> <td>株式数 500株 (取得価額500,000千円)</td> <td>当社の持分比率 100.0%</td> </tr> <tr> <td>支払資金の調達方法</td> <td colspan="2">借入金により充当</td> </tr> </table> <p>2. ストックオプション(新株予約権)の付与について</p> <p>平成14年12月19日開催の定時株主総会の特別決議を受け、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、付与を行うこととしております。 (平成14年12月19日取締役会決議)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株発行の予定数</td> <td>96株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき600,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき300,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>57,600,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>28,800,000円</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社従業員 8名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 20名</td> </tr> <tr> <td>発行予定期間</td> <td>平成15年1月1日から 平成20年12月31日まで</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成15年3月31日取締役会決議)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株発行の予定数</td> <td>54株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき600,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき300,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>32,400,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>16,200,000円</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社入社予定者 1名</td> </tr> <tr> <td>発行予定期間</td> <td>平成15年3月31日から 平成20年12月31日まで</td> </tr> </tbody> </table>	株式取得の目的	40メロミックスをはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制を一層強化し、携帯電話向けコンテンツ分野でのシェア拡大を目指すもの		株式の取得先(株数)	個人6名(480株)	法人1社(20株)	株式取得の時期	平成14年11月29日		取得する株式数、取得価額及び当社の持分比率	株式数 500株 (取得価額500,000千円)	当社の持分比率 100.0%	支払資金の調達方法	借入金により充当		株式の種類	普通株式	新株発行の予定数	96株	発行価格	1株につき600,000円	資本組入額	1株につき300,000円	発行価額の総額	57,600,000円	資本組入額の総額	28,800,000円	取得者	当社従業員 8名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 20名	発行予定期間	平成15年1月1日から 平成20年12月31日まで	株式の種類	普通株式	新株発行の予定数	54株	発行価格	1株につき600,000円	資本組入額	1株につき300,000円	発行価額の総額	32,400,000円	資本組入額の総額	16,200,000円	取得者	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社入社予定者 1名	発行予定期間	平成15年3月31日から 平成20年12月31日まで
株式取得の目的	40メロミックスをはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制を一層強化し、携帯電話向けコンテンツ分野でのシェア拡大を目指すもの																																															
株式の取得先(株数)	個人6名(480株)	法人1社(20株)																																														
株式取得の時期	平成14年11月29日																																															
取得する株式数、取得価額及び当社の持分比率	株式数 500株 (取得価額500,000千円)	当社の持分比率 100.0%																																														
支払資金の調達方法	借入金により充当																																															
株式の種類	普通株式																																															
新株発行の予定数	96株																																															
発行価格	1株につき600,000円																																															
資本組入額	1株につき300,000円																																															
発行価額の総額	57,600,000円																																															
資本組入額の総額	28,800,000円																																															
取得者	当社従業員 8名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 20名																																															
発行予定期間	平成15年1月1日から 平成20年12月31日まで																																															
株式の種類	普通株式																																															
新株発行の予定数	54株																																															
発行価格	1株につき600,000円																																															
資本組入額	1株につき300,000円																																															
発行価額の総額	32,400,000円																																															
資本組入額の総額	16,200,000円																																															
取得者	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社入社予定者 1名																																															
発行予定期間	平成15年3月31日から 平成20年12月31日まで																																															